

手法の説明

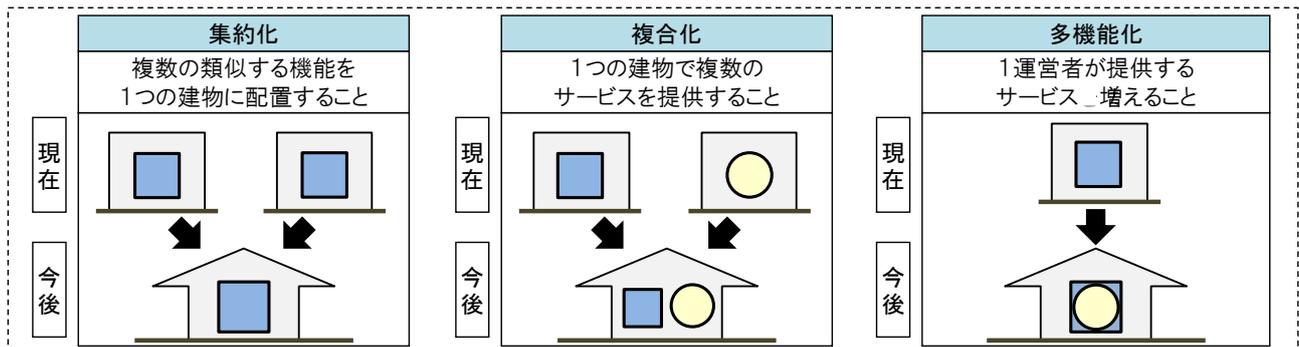
再編では、「公共施設等総合管理計画（基本計画）」で掲げた次の9つの取組を効果的に用いて計画的に再編を進めていきます。

取組	効果・ねらい
集約	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>建物の総量を圧縮</u>することができる。 ・ 集約し集中的に投資することで<u>機能の充実</u>や<u>コストの削減</u>を図る。 ・ 跡地や空いた施設は、<u>新たなサービスの場</u>や<u>資金調達等</u>で活用する。
複合化・多機能化	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>建物の総量を圧縮</u>することができる。 ・ 場を共有することで、<u>多様な人の交流</u>がうまれる。 ・ サービスや活動が連携することにより、相乗効果による<u>質の向上</u>や、<u>新たなサービスの創出</u>が図られる。
LCC削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>機能を維持</u>しつつ、効率的に事業に必要な<u>コストの削減</u>を図る。
長寿命化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建替えに要する<u>コストを削減</u>する。 ・ <u>愛着ある地域拠点の醸成</u>を図る。
市民・地域連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>ニーズに寄り添った柔軟なサービス</u>を実現する。 ・ 地域で多様な人がいきがい・やりがいをもって活躍できる場が増え、<u>新たなサービスの創出</u>や<u>コミュニティの強化</u>にもつながる。 ・ 市民や地域が主体になることで<u>コストの削減</u>にもつながる。
PPP/PFI	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人が集まり、時間を過ごしたくなる<u>魅力のある場の創造</u>。 ・ 行政だけでは実現できない<u>満足度の高いサービスの提供</u>。 ・ 行政が負担する<u>コストの削減</u>が図られる。
他自治体連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>行政区域にとらわれないサービスの受給</u>が可能になる。 ・ 広域的なサービスを<u>効率的に展開</u>する。
市有財産の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>建物の総量を圧縮</u>することができる。 ・ <u>新たなサービスや機能を提供する場</u>となる。 ・ 貸付や売却等により<u>資金を調達</u>する。
民による公共・公益的サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間が公共的・公益的サービスを担うことによって、市が負担する<u>建物の総量を圧縮</u>することができる。 ・ <u>交流や活動、サービス提供の場の充足</u>を図る。 ・ 公共・公益的サービスをその価値に見合った負担により<u>多様なレベルで提供</u>できたり、利用者のニーズに応じた柔軟な事業を展開できる。 ・ <u>社会的課題の解決に貢献する民間の増加</u>につながる。

用語の定義 ※再掲

用語	定義
長寿命化	建築物に求められる性能・機能を確保しながら、より長く施設を使用すること。
集約化	複数の類似する機能を1つの建物に配置すること。
複合化	1つの建物で、複数のサービスを提供することになること。
多機能化	1運営者が提供するサービスが増えること。
受益者負担	サービスを受ける人が、経費の一部を負担すること。
<small>ピーピーピー</small> <small>ピーエフアイ</small> PPP・PFI	PPPとは、公共サービスの提供に民間が参画する手法を広くとらえた概念で、民間資本や民間のノウハウを利用し、効率や公共サービスの向上を目指すこと。 PFIとは、施設等の建設、維持管理、運営等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して、事業の効率化やサービス向上を図ること。
民営化	事業（運営）を民間に移管すること。

○イメージ



○PPP/PFI イメージ（一例）

